

WTO・FTA対策緊急全国漁業代表者集会 「水産物の関税撤廃・IQ制度の堅持」訴える

開催

JF全漁連、(社)大日本水産会、全国水産物輸入対策協議会の合同主催による「WTO・FTA対策緊急全国漁業代表者集会」が去る七月二十三日、自民党本部で全国から漁業者三百人が参加し開催された。大会では冒頭、JF全漁連植村会長が「資源管理型漁業の推進、漁業資源の持続的利用については世界各国の漁業とお互い存続できる貿易ルールを確立しなければならぬと訴えてきたし今後とも訴えていく。そのようなことから関税撤廃の阻止、IQ制度の堅持をしなければならぬ」と挨拶。

続いて意見表明が行なわれ、最初に北海道JFいぶり噴火湾漁協の伊藤組合長が「水産物の輸入は限界だ。水産物の関税撤廃が実現すれば輸出国は過度な漁獲をし、それによって資源が減少する危険性がある」と述べた。また福岡JF大和漁協の黒田組合長が「ノリ養殖経営は極めて厳しい状況にある。我々の漁業を守るためそして日本の漁業を守るため、何

としても関税撤廃を阻止しIQ制度を堅持しなければならない」と述べた。決議ではJF全漁連佐々木副会長が「全国の漁業者の総意をもってWTO・FTA交渉にあたり水産物関税撤廃阻止、IQ制度の堅持等の貫徹を政府に強く求める」と述べ満場一致で採択し、業界が団結し取り組んでいくことを確認した。

また、自民党の所信表明では保利水産総合調査会長及び桜井農林水産物貿易調査会長が資源管理の必要性を述べ、関税撤廃反対とIQ制度の堅持を図ろうと話した。最後に全員でシュプレヒコールを上げ閉会とした。



挨拶するJF全漁連植村会長

WTO・FTA交渉に対する決議

WTO交渉は、7月末の一般理事会において枠組み合意を目指す動きが出てきている。これまでの交渉経緯をみれば、昨年5月に当時のジラル議長が、水産物を関税撤廃分野に位置づけて以来、我々はこれに断固反対の姿勢で政府、与党に要請するとともに、民間外交を通じて外国のNGO・政府にも強くアピールしてきた。

その後、ジラル案は修正の後に参考扱いとなり昨年9月のカンクン閣僚会議に付され、現在、これが交渉のもととなっている。このため、再び水産物が関税撤廃の対象とされないか、強く懸念されることである。

累次の関税引き下げ、円高等により我が国には膨大な水産物が輸入され、デフレ経済の進行等とあいまって魚価が低落し、漁業経営はますます苦しさを増している。もはやこれ以上の関税引下げ・自由化を行えば漁業と漁村は崩壊に向かうと危惧する。

加えて、韓国、東南アジア諸国とのFTA政府間交渉が進みつつあり、水産物の関税引き下げ、IQ制度についても厳しい折衝が予想される。

ついては、全国の漁業者の総意をもってWTO・FTA交渉に当たり下記事項の貫徹を政府に対し強く求める。

記

1. WTO非農産品市場アクセス交渉において水産物関税撤廃、関税の一律削減を断固拒否すること
2. 漁業・漁村の維持発展のため、漁業補助金の一律削減を阻止すること
3. WTO・FTA交渉においては水産資源の持続的利用および漁業・漁村の維持・存続のため十分な配慮を確保すること
4. IQ制度を堅持すること
5. 漁業・漁村活性化に向けた大型政策を確立すること

以上決議する。

2004年7月23日

WTO・FTA対策 緊急全国漁業代表者集会